

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部新産業創造課
施策名	(1) 新産業の創出と新たな成長分野への参入	課(室)長名	福重 武弘
事業群名	ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) ロボット関連産業分野や健康サービスなど、今後成長が見込まれる新たな産業への県内企業の参入支援や、ICT、自動走行、水素・燃料電池などの新しい技術の積極的な利用を促すなど、新たな産業の創出と振興に取り組みます。						(取組項目) )ロボット関連産業の創出支援及びITを活用した産業競争力強化 )水素、燃料電池関連産業の創出支援 )県内技術と地理的特性を活かした長崎オリジナルのスマートコミュニティの創出				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ロボット・IoT分野については、人材育成や開発実証への支援により、IT企業によるIoT活用サービス開発、製造業からロボット・AI・IoT事業への取組みが促進され、6社の実績に繋がった。
	目標値				5社	10社	15社	20社	20社 (H28-R2)	
	実績値			0社	4社	9社	15社		進捗状況	
ロボット関連産業などの新産業に進出した企業数(累計)		達成率			80%	90%	100%		順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
				R元実績	R2計画	R元目標				R元実績					
1	取組項目	ロボット・IoT関連産業育成事業費 新産業創造課	H30-R2	77,501	39,680	22,322	県内企業	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図った。	活動指標	講座受講者数(名)	160	184	115%	事業の成果 ・人材育成講座の受講者数は計画を上回っており、開発実証支援等を活用した新事業進出件数も目標を達成した。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・ロボット・IoT等の新技術を活用した事業拡大や新サービス創出支援等により、県内企業の新産業進出に寄与した。	
				85,046	30,070	22,271					160	296	185%		
				107,946	45,820	22,330	根拠法令	成果指標	新事業進出件数(件)	4	5	125%			
2	取組項目	燃料電池船建造プロジェクト 新産業創造課	H28-R2	1,373	1,373	2,392	県内企業	平成30年度に引き続き、「燃料電池船技術評価F5事業」に県内企業等が参画するコンソーシアムの提案が採択され、水素燃料電池船の実用化における技術的課題について、水素燃料電池船関連の動向調査、水素燃料電池船への水素供給体制に係る検討、水素活用方法の検討の3点からの整理を行った。	活動指標	国プロジェクトへの提案(件)	1	1	100%	事業の成果 ・左記～の調査結果を踏まえ、平成30年度報告書のロードマップ等原案を改定し、最新の水素利用見通しをロードマップ原案に反映した。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・国プロジェクトの獲得により、県内造船関連業者の燃料電池船建造事業への参画を促したが令和元年度においては新たな県内造船関連業者の参画には至らなかった。	
				3,427	3,427	2,387					1	1	100%		
				3,460	3,460	2,393	根拠法令	成果指標	国プロジェクトの獲得(件)	1	1	100%			
										1					

3	取組項目	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業	(R元 終了) H29-R元	16,136	3,231	3,189	県内企業	環境関連等に取り組む県内企業に対して、長崎県産業振興財団に配置した専任のプロジェクトマネージャーによる助言・指導、企業や大学等とのマッチング、製品カタログPR、補助金獲得に向けたサポート、展示会への出展等の支援を行っている。 また、県内企業の環境エネルギー分野への参画を促し、新規プロジェクトを創出するため、水素やスマートコミュニティ等の事業化研究会を開催した。	活動指標	国プロジェクト等の獲得に向けた支援件数(件)	15	11	73%	事業の成果 ・水素やスマートコミュニティに加え、エネルギーの地産地消に係る事業化研究会を設立し、講演会、先進事例の視察会を実施し、県内企業の技術・知見の蓄積を図ることで県内企業の付加価値が増加した。 事業群の目標(指標達成)への寄与・企業の個別支援を実施した結果、県内企業の付加価値の増加に寄与し、県内企業の新産業創出を促進した。
				17,955	2,317	3,977				15	18	120%		
		新産業創造課					根拠法令			15				
							成果指標	付加価値を増加させた県内環境・エネルギー関連企業数(社)	10	14	140%			
									10	11	110%			
									10					
4	取組項目	再生可能エネルギー関連産業創出促進事業	(R2 新規) R2-4				県内企業	県内企業の環境・エネルギー関連産業への参入を促進するため、産業振興財団に配置したプロジェクトマネージャーにより、事業化のための協議会やPR活動等の支援を実施する また、水素及び低炭素ビジネス分野においては県内企業による商用事業化のための協議会等を開催し、事業化を促進するため、参入企業の増加を目指す。 その他、地域課題を解決するために、フォーラムの開催等を通じて県内市町と企業のマッチングを図り、地域プロジェクトの創出を目指す。	活動指標	事業化のための協議会等開催件数(件)				
										12				
		新産業創造課		12,097	2,924	3,190	根拠法令				6			
							成果指標	事業化のための協議会等への参画企業数(社)						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>ロボット関連産業の創出支援及びITを活用した産業競争力強化</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題 企業間マッチング等による新技術(AI・IoT・ロボット等)の活用促進や、事業拡大・新サービス創出等による県外需要の獲得や生産性向上、付加価値向上等を目的とした「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を設立。専門人材を育成するとともに、新技術を活用したシステム開発・実証の取組を支援し、県内企業の新産業創出に寄与した。 ただし、県内中小企業では新技術の必要性等への理解は進みつつあるが、多くは実際の導入に至らず、幅広い分野での利活用はこれから。また、一部のサプライヤ企業で連携や事業規模拡大の動きが見られるものの、本格化や活発という状況には遠く、競争力強化への課題である。</p>		<p>課題解決に向けた方向性 様々な産業分野における新技術の活用を図るとともに、県内サプライヤー企業間の技術連携体制の構築や高度専門人材の集積、事業規模の拡大を目指し、引き続き人材育成や企業間連携の促進、普及啓発等に取り組んでいく。</p>
<p>水素、燃料電池関連産業の創出支援</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題 県内企業を含むコンソーシアムが、国の「燃料電池船技術評価FS事業」を活用する「船舶における水素利用ロードマップ」の策定に取り組んでおり、同分野における国の動向を左右する先進的な取組を進めている。また、燃料電池船以外の水素関連産業については、H30年度から事業化研究会などの取組により参入意欲の醸成に努めている。 しかしながら、依然として同分野の市場が乏しく、新規参入を検討している企業数が限られており、参入リスクの軽減が課題となっている。</p>		<p>課題解決に向けた方向性 県内企業の先進的な取組やセミナー等の実施を通じ、県内企業が参入しやすい分野を選定したうえで実証事業等の地域プロジェクトを創出し、県内企業が当該プロジェクトへ参入することにより、新産業への進出を図る。</p>
<p>県内技術と地理的特性を活かした長崎オリジナルのスマートコミュニティの創出</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題 水素、スマートコミュニティ及びエネルギー地産地消など分野ごとの事業化研究会や再生可能エネルギー推進フォーラムの実施を通じ、知見の蓄積が図られたものの、事業規模や、県内企業が得意とする技術とニーズとのミスマッチから、新分野進出には至らなかった。 課題としては、新分野進出における県内企業の得意分野や、事業規模などの条件と参入機会の整理が挙げられる。</p>		<p>課題解決に向けた方向性 大手企業と県内企業によるビジネスモデルを牽引役とし、当該モデルにおける県内個別企業の得意分野での参画を契機として新産業進出を促進する。</p>

#### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	ロボット・IoT関連産業育成事業費	新技術の県内企業への導入を促進するため、ユーザー企業が直面する課題に、サプライヤー企業が現場で向き合いながら課題解決の提案能力を身に付けることができる実践の場を提供するほか、産業振興財団との連携による企業間マッチング支援体制の構築、専門人材の育成に係る講座内容の見直しを行った。		県内企業と誘致企業とのマッチングを行うことで、新技術の開発と受注環境の整備を推進 新技術開発に関して、県内大学や誘致企業と連携した県内企業を重点的に支援 人材育成等に関して、県内大学や誘致企業との連携強化を目的とした新たな仕組みの構築を検討	改善
		新産業創造課				
2	取組項目	燃料電池船建造プロジェクト	燃料電池船建造の際に造船事業者に求められる技術面等をサポートするため、燃料電池船技術評価FS事業のメンバーを講師として迎え入れ、勉強会を開催することとした。		特に、燃料電池船関連産業について、県内企業が取り組む「船舶における水素利用ロードマップ」の策定を通じて法的・技術的課題の整理や本県における実証事業等を創出し、主に中小造船事業者の参画を促進する。	現状維持
		新産業創造課				
4	取組項目	再生可能エネルギー関連産業創出促進事業	R2新規		大手企業と県内企業によるビジネスモデルにより確立したパートナーシップ及び地域プロジェクト参画の経験を活かし、新産業進出に必要な支援を実施する。	現状維持
		新産業創造課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%在庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点